

新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症の動向を見極めながら、「区民の命と暮らしを守る対応」と「地域経済の回復に向けた対応」について、国・都の動向を踏まえつつ、機動的に対応しました。

令和3年度における新型コロナウイルス感染症対策に要した事業費は203億円となりました。財源内訳としては特定財源が177億円、一般財源が26億円となっています。また、特定財源のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は13億円となっています。

(1) 令和3年度新型コロナウイルス感染症対策事業

- ① 区民生活支援（住民税非課税世帯等臨時特別給付金、住居確保給付金、傷病手当金等）
- ② 地域経済対策（商工業緊急資金利子補給、地域商業活性化推進事業、指定管理者への損失補填等）
- ③ デジタル技術の活用（オンライン会議等への対応、ICTを活用した教育環境の充実等）
- ④ 感染拡大防止対策（ワクチン接種体制の整備、保健所の機能強化、検査体制の充実等）

新型コロナウイルス感染症対策事業実績（特別会計含む）

単位：百万円

区分	令和3年度				令和2年度			
	決算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		特定財源	うち臨時交付金※2	一般財源		特定財源	うち臨時交付金※2	一般財源
①区民生活支援	8,639	※1 8,472 (10,251)	0	167	36,880	36,620	693	260
②地域経済対策	2,495	1,615	1,182	880	1,542	670	642	872
③デジタル技術の活用	905	147	0	758	552	525	422	27
④感染拡大防止対策	8,234	※1 7,497 (8,210)	154	737 (24)	1,825	1,463	175	362
合計	20,273	17,731	1,336	2,542	40,799	39,278	1,932	1,521

※1 特定財源は決算額に対して確定した国・都の補助金額等の額であり、（ ）は4年度に国・都に返納する額を含んだ3年度の収入金額です。

※2 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

(2) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の効果検証

事業名	事業内容	令和3年度成果 (アウトプット)
店舗等家賃減額助成	新型コロナウイルス感染症の影響で売上が減少している店舗等の家賃を減額した賃貸人に対して、減額した家賃の一部を助成	想定申請件数1,000件に対して、811件の助成を実施
商工業緊急資金利子補給	新型コロナウイルス感染症の影響により業況悪化をきたしている又は悪化が見込まれ資金繰りが必要な中小企業者を支援	想定4,570件に対し、3,955件の利子補給を実施
地域商業活性化推進事業	二次元コード決済等によるポイント還元事業及びプレミアム付商品券販売事業を実施	還元総額6億円に対し557,382,212円を還元、プレミアム付商品券58,000冊を発行し54,774冊を販売
おもてなし店舗支援	来街者の受け入れ対応の強化を支援するため、感染症拡大防止対策や業態転換のほか、販売促進等にかかる経費を助成	想定申請件数1,430件に対して、1,562件の助成を実施
新型コロナウイルス感染症対策（検査体制の充実）	新型コロナウイルス感染症の検査体制を強化するため、唾液等によるPCR検査及び抗原検査を実施する医療機関に協力金を支給	区内登録医療機関125所に対して、51,686件の協力金を支給
区内繁華街の飲食店舗従業員へのワクチン接種	地域接種・職域接種のいずれにもつながりにくい者（区民以外）のワクチン接種を推進	接種対象者想定15,000人に対して、9,431回のワクチン接種を実施
修学旅行等中止に伴う代替行事実施	修学旅行、移動教室等の中止に伴い、代替行事を実施	小学校全29校、中学校全10校、特別支援学校全1校で代替行事を実施
ビジネスアシスト新宿	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた区内中小企業者の事業再興に向けた事業計画の策定等や、各種補助金・給付金等の申請事務を支援	想定申請件数800件に対して、784件の助成を実施
在宅要介護者等への新型コロナウイルス感染症緊急生活支援事業	新型コロナウイルス感染症に感染又は濃厚接触者となった高齢者及び障害者が安心して日常生活を送れるよう、ヘルパー派遣及び訪問介護事業者等の継続的なサービス提供を支援	高齢者については利用者30人に対して217日分、障害者については利用者6人に対し48日分の協力金を支給